

1 時代の要請や潮流の変化

変化6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

- ・テレワークや非接触・非対面サービスの急拡大など、日常生活のあらゆる面でデジタル化が進展しています。消費者のニーズが大きく変化中、企業の競争力を強化し、県民の暮らしをより便利で豊かにするためのDXの推進が求められています。
- ・AIや次世代空モビリティ※1などの先端技術は、近年、目覚ましい進化を遂げています。これらは、新たな産業を創出し経済の発展に寄与するとともに、人手不足や移動手段の確保等の地域課題の解決にも貢献するなど、大きなポテンシャルを持っています。

①あらゆる分野におけるDXの推進

- ・県内の中小企業等の約6割がDXに取り組んでいますが、その内容は、文書の電子化・ペーパーレス化などデジタル化の取組にとどまっています。
- ・生産性の向上等には、データの戦略的活用やAIの活用などが有効であることから、それらに取り組む企業の人材やノウハウ不足に対する支援が求められています。
- ・県内でも、AIを活用したタクシーの配車サービスや行政手続きの電子申請など、様々なシーンで身近な暮らしを便利にするDXの取組が進んでいます。引き続き、県民目線に立ったデジタルの活用によるサービスの向上が求められています。
- ・近年、生徒数の減少に伴い、1学校当たりの教員数が減少しています。それにより、開講できる科目数や習熟度に応じた授業数が減少するなど、教育の質の担保が課題になっています。遠隔教育※2の推進により、どの地域に住んでいても、多様で質の高い教育を受けられる環境づくりを進めるとともに、学校の魅力を高め、地域の活力につなげる取組が必要です。

②先端技術への挑戦

- ・本県では、平成29年度に全国に先駆けてドローン産業振興事業を立ち上げ、全国初となる医薬品配送や発災直後の救援物資輸送、国内唯一の性能評価装置※3の開発など、日本のドローン産業を牽引してきました。引き続き、社会実装に向けたさらなる挑戦が求められています。
- ・空飛ぶクルマをはじめとした次世代空モビリティ市場は、高い成長が見込まれる魅力的な分野です。本県では、国産機の開発を目指す企業等と覚書を締結するなど、取組を本格化させています。今後は、こうした動きを県内企業の挑戦に結びつけていくことが重要です。
- ・このほか、成長著しいAIやロボット技術など、目まぐるしく変化する最先端技術の動向や知見を捉えながら、導入・活用に向けた取組を進める必要があります。今後も、先端技術に果敢に挑戦し、未来を切り拓く力に変えていくことが大切です。

※1 ドローンや空飛ぶクルマなど、空を拠点とした人・物の新しい移動手段
※2 教員と児童生徒が場所を限定せずにオンライン上でやりとりできる学習の形態。大分県では、配信センターから地域の学校に習熟度別授業を行う「配信センター方式」と、専門科目等を実施する学校から地域の学校に多様な科目の授業を行う「学校間連携方式」がある。
※3 ドローンを屋外で飛ばすことなく、その動力性能や耐久性などを確認できる国内唯一の性能評価装置。大分県産業科学技術センターと県内企業が共同開発したもので、国内では本県と福島県に設置されている。

2 基本目標

基本構想編

私たちのふるさと大分県を、県民とともに「力強い推進力」で、夢と希望あふれる新たなステージへと発展させていきます。

基本目標

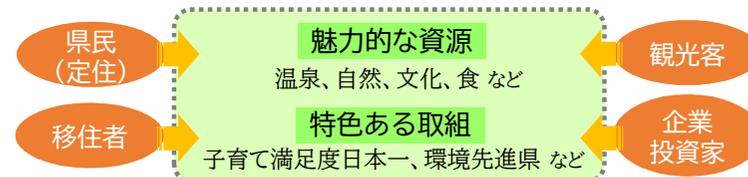
- 誰もが **安心** して **元気** に活躍できる大分県
- 知恵と努力が報われ **未来** を **創造** できる大分県

長期総合計画の達成により

- ✓ 年齢や性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、多様性を認め合い、誰もがいきいきと活躍している「**共生社会おおいた**」が実現



- ✓ 魅力・ブランド力が高まり、移住・定住や観光、企業進出、投資など、あらゆる分野で県内外から「**選ばれるおおいた**」が実現



基本目標の実現にあたっては、次の3つを基本姿勢として臨みます。

基本姿勢

- 対話** 県民一人ひとりの声が政策の原点
- 連携** 多様な主体との連携が県政推進の原動力
- 継承・発展** 従来からの取組を加速させながら、新しい大分県づくりに的確かつ果敢に取り組む